

業務委託契約書（保守）（案）

- | | | |
|---|------|--|
| 1 | 契約件名 | 学内 LAN ランサムウェア対策 NDR 機器調達業務 |
| 2 | 契約期間 | 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日 |
| 3 | 契約金額 | 金 円 |
| 4 | 消費税額 | 金 円 |
| 5 | 契約総額 | 金 円 |

上記契約件名について、委託者 学校法人自治医科大学（以下「甲」という。）と受託者 ○○○○○○○○○株式会社（以下「乙」という。）は、次の条項により契約を締結する。

（総則）

第 1 条 乙は、本契約に定める条件に従い、甲における学内 LAN ランサムウェア対策 NDR 機器調達業務（以下「本件業務」という。）の業務一式を受託施行するものとし、甲はその対価として乙に委託料を支払う。

2 甲および乙は、本契約に定める事項を信義に則り誠実かつ全力をあげて履行するものとする。

（契約の内容）

第 2 条 本契約により乙が遂行すべき業務内容は、別添保守サービス・サポート仕様書（以下「仕様書」という。）に定めるものとし、詳細については、甲の指示するところによるものとする。

（業務報告書及び作業報告書の提出）

第 3 条 乙は本契約により遂行する業務が完了した際は、甲にその業務における業務報告書を提出しなければならない。

2 乙は本契約により遂行する委託業務が完了するまでの間、作業日毎にその業務における作業報告書を甲に提出しなければならない。なお、乙は緊急を要する報告が発生した場合、直ちに甲に報告しなければならない。

（施設の使用及び作業条件）

第 4 条 甲が必要と認めた場合には、乙に対し甲所有の施設及び備品の提供について可能な限り協力するものとする。

2 乙は、施設の防火・衛生などについて善良な管理を行い、本契約履行の目的以外に使用してはならない。

3 乙は、甲所有の施設において本契約により遂行する業務を行う場合、作業者に身分証明する名札等を着用させ、安全及びセキュリティに配慮した作業をさせなければならない。

（監督員、総合責任者）

第 5 条 甲は、監督員を定めたときは、書面をもってその氏名を乙に通知しなければならない。

2 監督員は、契約の履行についての乙又は乙の総合責任者に対する指示、承諾又は協議に関する権限を有する。

3 乙は、総合責任者及び作業従事者を定め書面をもってその氏名を甲に通知しなければならない。

4 総合責任者は、本契約に基づく乙の一切の権限（業務委託料の請求及び受領並びに本契約の解除にかかるものを除く）を行使することができる。

（業務従事者の指揮監督及び秘密保持）

第 6 条 乙は、本契約の履行に従事する乙の従業員の身元、風紀、衛生及び規律の維持に関して一切の責任を負い、甲が適当でないと認めたものは甲の施設内で使用しないものとする。

2 乙は、その従業員に対し、本契約の履行に際して知り得た甲の業務上の秘密を、本契約期間中のみならずその満了後あるいは解除後においても、第三者への漏洩及び他の目的で使用をさせてはならない。秘密保持に関する取り扱いは、甲乙間において別途覚書を締結するものとする。

（権利義務の譲渡の禁止）

第 7 条 乙は本契約によって生ずる権利もしくは、義務を第三者に譲渡、又は承継させてはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

（履行の無償延期）

第 8 条 天災地変その他乙の責に帰しがたい事由によって履行ができないときは、乙は遅滞なくその事由を明らかにした書面により履行の延期を請求することができる。この場合甲はその請求を正当と認めたときは第 10 条の遅滞料を免除して延期を認めることができる。

（履行の有償延期）

第 9 条 乙は前条以外の事由によって契約に定める期日に履行できないときは、遅滞なくその事由を明らかにした書面により履行の延期を請求することができる。この場合、甲はその裁量により第 10 条の遅滞料を徴収して延期を認めることができる。

（遅滞料）

第 10 条 乙の責に帰す事由により本契約に定める期日に履行できないときは、甲は遅滞料を徴収するものとする。

2 遅滞料はその期限の翌日から起算し履行する日までの日数に応じ、遅延となった部分に相当する金額に対し年利 8.25%の割合で計算した金額とする。ただし、遅延料についても第 23 条第 2 項に定める損害賠償限度額が適用された場合、かかる金額は当該限度額に充当される。

（完了基準）

第 11 条 完了基準は、第 2 条に定める仕様書の内容を満たしているか否かをその基準とし、その具体的方法については、甲と協議のうえ決定するものとする。

（契約代金の支払方法）

第 12 条 甲は、契約金額については、乙の請求に基づき、請求月の翌月末日までに乙に支払うものとし、支払方法は、乙指定銀行口座への銀行振り込みによるものとする。

（契約不適合責任）

第 13 条 甲は、本件業務の成果物の種類、品質もしくは数量が本件業務の内容、目的ま

たは仕様書の内容に適合しないものであるときは、乙に対し、甲の請求した方法によって、当該成果物の補修、代替品の引渡し、もしくは不足分の引き渡しによる履行の追完を請求することができる。

- 2 前項の場合において、甲が相当な期間を定めて履行の追完の催告をしたにもかかわらず、その期間内に履行の追完がないときは、甲は乙に対し、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。
- 3 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合には、甲は催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
 - (1) 履行の追完が不能であるとき。
 - (2) 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) 契約の性質または当事者の意思表示により、特定の日時または一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
 - (4) 前 3 号に掲げる場合のほか、甲が前項の催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。
- 4 第 1 項から前項までの規定は、第 22 条の規定による損害賠償請求および第 15 条の規定による解除権の行使を妨げない。
- 5 乙が種類または品質に関して本件業務の内容、目的もしくは仕様書の内容に適合しない成果物を甲に引き渡した場合において、甲がその不適合を知った時から 1 年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は、その不適合を理由として、履行の追完請求、代金の減額請求、損害賠償請求および契約の解除をすることができない。ただし、乙が、引渡しの時にその不適合を知り、または重大な過失によって知らなかったときはこの限りではない。
- 6 第 1 項から前項までの規定にかかわらず、甲は、甲の与えた指図によって生じた不適合を理由として、履行の追完請求、代金の減額請求、損害賠償請求および契約の解除をすることができない。ただし、乙が甲の指図が不適當であることを知りながら告げなかったときはこの限りではない。

(契約内容の変更)

第 14 条 本契約に定める契約内容を変更する必要がある場合、又は本契約締結時に存在しなかった事由により契約の内容を変更する必要がある場合は、甲乙協議の上契約内容を変更することができるものとする。

(甲の解除権)

第 15 条 甲は乙が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 乙が甲の指示及び仕様書別紙に示された業務を履行する見込みがないとき。
- (2) 乙が第 7 条の規定に違反したとき。
- (3) 契約の履行に際し、不正行為があり甲に不利益を及ぼしたとき。
- (4) 業者選定時の調査において、虚偽の申告をしたと認められるとき。
- (5) 見積りに当たり、談合を行い甲に不利益を及ぼしたと認められるとき。
- (6) 身分を偽り開発等に参加した者がいたとき。
- (7) その他故意又は重大な過失により、反社会的行為をしたと認められるとき。

- (8) 仮差押、仮処分、強制執行、競売等の処分もしくは申し立てを受けたとき、又は、公租公課等の滞納処分を受けたとき、もしくは破産、特別清算、民事再生手続、会社整理、会社更生手続のいずれかの申し立てを受けるか、又は自らこれらの申し立てを行ったとき
- (9) 資本減少、営業の廃止又は解散・組織変更の決議をしたとき
- (10) 監督官庁から営業停止又は営業免許もしくは営業登録の取り消し処分を受けたとき
- (11) 手形もしくは小切手の不渡を出したとき、又は手形交換所より取引停止処分を受けたとき
- (12) 本契約の各条項に違背し、相手方から催告されても 2 か月以内に履行されないとき
- (13) その他、不審の行為があり、もしくは財政状態の悪化が発生したとき、又はその恐れがあると認められる相応の理由があるとき
- (14) 第 1 号から前号に掲げる場合のほか、乙が契約に違反したことにより、契約の目的を達することができないと認められるとき。

(談合その他不正行為に係る解除)

第 16 条 甲は、乙が本契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）第 7 条第 1 項の規定による措置を命じ、当該命令が確定したとき、又は同法第 7 条の 2 第 1 項の規定による課徴金の納付を命じ、当該命令が確定したとき。
- (2) 乙（法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は同法第 198 条の規定による刑が確定したとき。

2 乙が協同組合及び共同企業体（以下「協同組合等」という。）である場合における前項の規定については、その代表者又は構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。

(暴力団等排除に係る解除)

第 17 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 乙の役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその代表者、非常勤を含む役員、その支店若しくは営業所を代表する者又は経営に実質的に関与しているものをいう。以下同じ。）が、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴対法」という。）第 2 条第 6 号に規定するものをいう。以下同じ。）であると認められるとき。
- (2) 乙の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴対法第 2 条第 2 号に規定するものをいう。以下同じ。）又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
- (3) 乙の役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (4) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している

と認められるとき。

(5) 乙の役員等が、暴力団、暴力団員又は(1)から(4)に該当する法人等（有資格業者でないものを含む。）であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

(6) 乙が、契約の履行に当たり、前各号のいずれかに該当する者に契約の履行を委託し、又は請け負わせたと認められるとき。

2 乙が協同組合等である場合における前項の規定については、その代表者又は構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第 18 条 乙は、契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当又は違法な要求並びに適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けたときは、その旨を直ちに甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

2 乙は、前項の場合において、甲及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。

（乙の解除権）

第 19 条 乙は甲が本契約に違反したことにより、業務が不可能となったときは、本契約の全部もしくは一部を解除することができる。

（契約解除の場合の既履行部分の対価の支払）

第 20 条 甲は本契約解除のときに乙の既履行部分があるときは、その相当と認められる対価を乙に支払うものとする。

（解除による違約金）

第 21 条 乙は第 15 条、第 16 条及び第 17 条の規定により契約が解除された場合においては、解除部分に係る契約金額の 10 分の 1 に相当する違約金を甲の指定する期限内に支払わなければならない。

2 乙は前項の期限内に支払いをしないときは、期限の翌日から起算し、支払いする日までの日数に応じ、未払金額に対し年 8.25% の割合で計算した金額の遅延利息を支払わなければならない。ただし、違約金についても第 23 条 2 項に定める損害賠償限度額が適用され、かかる金額は当該限度額に充当される。

（損害賠償）

第 22 条 甲は第 15 条、第 16 条及び第 17 条の規定により契約を解除し、損害を生じたときは、乙に対して損害賠償を請求することができる。

2 乙は第 19 条の規定により契約を解除したときは、乙が直接受けた損害額を甲に請求することができる。

3 乙の使用人の行為により甲または第三者が損害を受けたときは、甲は乙に対してその損害を賠償させることができる。

4 乙は従業員の施設内での行為についてすべての責任を負うものとし、業務上で負傷または死亡したときにおいても同様とする。

（責任の制限）

第 23 条 前条に定める損害賠償の請求は、現実が発生した直接の損害に対する金銭賠償に限られるものとする。

2 損害賠償請求の金額については、限度額を設けるものとし、その額は本契約にかかる

契約金額を上限とする。ただし、支払済みの金額を超えないものとする。

3 前条に定める場合が、本契約及び取引上の社会通念に照らして相手方の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(個人情報の取扱い)

第 24 条 個人情報に関する取扱いは、甲乙間において別途覚書を締結する。

(補足)

第 25 条 本契約に定めのない事項及び本契約について疑義が生じたときは、甲乙協議の上定めるものとする。

(契約の費用)

第 26 条 本契約の締結に要する費用は、乙の負担とする。

本契約締結を証するため本書2通を作成し、双方記名押印のうえ各自1通を保有する。

本契約書は、乙押印日より3か月以内に、甲が押印しかつ乙が受領することを条件として、甲押印日に有効となる。但し、乙の受領以前に、乙が契約条件の改定を発表した場合には、改定前の契約条件は無効とする。

令和 年 月 日

(甲) 栃木県下野市薬師寺3311-1
学校法人 自治医科大学
理事長 大石 利雄 印

(乙) ○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○株式会社
△△△△△△△△
××××× ××××× 印